

2006年 概観

順調な世界経済

2006年（平成18年）、国際的にはイラク戦争の泥沼化とテロ事件や宗派間の対立が激化したこと、イスラエル軍によるガザ地区やレバノン侵攻、イランでの核開発など中近東情勢が混沌とした事、米国内でイラク戦争への批判が高まり中間選挙ではブッシュ政権与党の共和党が大敗北したこと、アジアでは北朝鮮での初の核実験によって緊張が高まったこと、欧州ではブルガリア、ルーマニアのEU加盟が承認され、欧州連合は27ヶ国になったこと、また、ロシア、中国の国際的影響力強化が目立ったことなどがこの年の特徴と言える。

世界経済は順調に推移した。アメリカのGDP（国内総生産）は年平均で3.5%の成長率で、財政赤字と経常収支赤字は変わらないものの景気回復への基調を示した。アジアでは中国経済がGDP成長率10.7%増と順調に推移し、インドの急成長をはじめ、インドネシア、ベトナムなど高成長を続けている。ロシアも天然ガスの価格高騰などによりGDPは6.7%の成長を示した。欧州連合もGDP成長率は1.9%と小幅ながら回復基調となった。

「いざなぎ景気」超えの日本経済

我が国経済も伸び率は鈍いものの、2002年2月以降の景気拡大局面が続き、「いざなぎ景気」を超えて最長を記録することとなった。設備投資（7.6%増）、輸出（9.5%増）が景気拡大をリードし、GDP成長率は名目で1.3%であった。他方、スーパーや百貨店の売り上げは対前年比マイナスとなり、国内消費関連は引き続いて厳しさを増した。

失業率は4.1%と前年比0.3%低下し、完全失業者数も300万人を割り、275万人に改善したが、若年者（15～24歳）では8.0%と高い失業率を記録した。企業の人員削減策は減少したものの、三洋電機、富士フィルムなど一部大手企業で人員整理が行われた。新規採用は積極的に展開され、非正規からの正社員化の動きも三越やすかいらーく、西友などで目立った。一方で、この年、「偽装請負」が発覚、社会問題になった。しかも、キャノン、日立、シャープ、松下プラズマ、ニコン、トヨタ系部品メーカーなど大手企業で行われていて大きな衝撃を与えた。

また、前年に引き続いて企業の不祥事が次々と発覚した。生保、損保会社による保険金の不支払い、続出した消費者金融大手の貸金業規制法違反、ライブドア・堀江貴文社長や村上ファンド・村上世彰代表の証券取引法違反での逮捕、姉齒1級建築士などによる偽装建築、宮崎県知事ら官製談合の発覚などもあった。

安倍新政権の誕生

国内政治では、小泉内閣に代わって初の戦後生まれ内閣＝安倍晋三新政権が誕生した（9月）。自民党の総裁選には安倍官房長官、麻生外相、谷垣財務相が立候補し、安倍候補が圧勝、新首相に就任した。安倍新政権は、「美しい国 日本」「戦後レジームからの脱却」をうたい、憲法改定に大きな意欲を示した。就任後、小泉前首相の「靖国参拝」で悪化した中国、韓国を訪問し、関係改善をめざした。また、安倍内閣は、小泉内閣時に継続審議になっていた教育基本法の改正に執念を燃やし、タウンミーティングでの「やらせ質問」など問題点を抱えつつも国

会を延長させて可決成立させた。

改正教育基本法が成立した同日、防衛庁を防衛省に格上げさせる法案も成立、翌 2007 年 1 月 9 日より施行されることになった。また、後期高齢者医療制度の創設など高齢者医療制度の改正案も成立した。

民主党永田寿康議員による「偽メール事件」が判明し、民主党は前原誠司代表をはじめ執行部が総退陣し、小沢一郎氏が代表を務めることとなった。

1 月より迅速で手軽な個別紛争解決の手段として労働審判制度が導入され、全国の裁判所で一斉にスタートした。

この他、2006 年の主な出来事として、国際的にはジャワ島での大地震 (5/27)、タイでのクーデター (9 月)、フセイン被告の死刑判決 (11 月) 国際天文学会による冥王星の惑星からの格下げ (8 月) など。国内的には秋篠宮家での男子誕生 (9/6)、日銀のゼロ金利解除 (7/14=5 年 4 ヶ月ぶり)、飲酒運転事故が相次ぎ厳罰処分進む、相次いだいじめ自殺、トリノ五輪で荒川静香が金メダルなど。

久しぶりのベア要求

この年の春季賃上げ闘争は、久しぶりに民間大手労組のベア要求が復活し、連合も「1%以上」という具体的要求を打ち出した。前年までベア要求を断念していた金属労協がベア要求を提出し、3 月 15 日には一斉回答を引き出した。トヨタの 1000 円をはじめ軒並み 500~1000 円のベアとなった。全労連・国民春闘共闘会議は「1 万円以上、時給 1000 円以上」を掲げて春闘にのぞんだ。

厚労省の調べによると、06 春闘の妥結結果は 5,661 円、1.79%で、額・率ともに 3 年連続して前年実績を上回った。この年の春闘では、格差の解消、増税ストップ、最賃引上げなどが重要なテーマとして取り上げられた。なお、人事院は賃金の官民比較において、比較対象の民間企業規模を、これまでの「100 人以上」から「50 人以上」規模へ引き下げた。

この年、国際自由労連、国際労連が解散するとともに、新たに国際労働組合総連合 (ITUC) が結成され、連合も加盟を決定した。国内での運動課題としては、労働契約法制及び労働時間法制 (労働時間規制から除外するホワイトカラーエグゼンプションの導入) に反対する取組み、教育基本法改定反対のたたかい、公務員に労働基本権付与を求める公務員改革の取組み、格差の解消と最低賃金の大幅な引き上げめざす取組みなどが積極的に展開された。中でも、労働法制問題では連合、全労連、全労協による共同の気運や取組みもみられた。また、教育基本法改定反対の取組みでは日教組と全教による共同の集会など各地で共同の取組みがなされた。JR1047 名の不採用問題での所謂「国鉄闘争」も、内部にあった不団結を克服して国労内部はもとより、全動労、動労など大同団結の気運が盛り上がり、各種の集会が取り組まれた。

6 月の労働組合基礎調査によると、労働組合員数は 1004 万 1000 人で推定組織率は 18.2%、前年より 0.5 ポイント下回り、12 年連続して組織率が低下している。パート労働者の組織化は前進し、前年より 12 万 6 千人増加した。

京都における春季賃上げ闘争は、同時期に行われる京都府知事選挙と一緒に取り組まれ、連合京都、京都総評が各々円山音楽堂で決起集会を開催して氣勢を上げるなど盛り上がる中で闘われた。賃上げ結果は 4467 円、1.58%となり、前年実績を若干ではあるが下回るものとなった。

賃上げ状況（京都府労政課調査）

年	金額	率
2006年	4,467円	1.58%
前年比較	-126円	-0.07%

第77回メーデーは、5月1日、府内17会場に4万6千人が参加して開催された。連合京都では中央メーデーが3コースからなるデモ行進で梅小路公園に集結し、2万人が参加した。京都総評系では全京都統一メーデーが二条城前広場で開催され、2万人が参加した。また、連合系では綾部（4/30）の他、福知山、舞鶴、宮津丹後の4会場で、京都総評系では乙訓など11会場でも同様に開催された。

山田府知事の再選

春季闘争と同時に闘われた京都府知事選挙は、現職で連合京都や自民、公明、民主などが推薦する山田啓二氏が「民主府政の会」推薦の衣笠洋子氏などを破って大差で再選された。

2006年の京都府最低賃金は、時間給682円から686円に改定されて10月1日より発効した。中央審議会では、最低賃金について生活保護費との整合性を図ることなど法改正に向けた協議が行われ、数年間で是正措置を行うなどの法改正案が整備された。

京都府労働委員会の委員の任期満了に伴って、新しい労働委員が任命（9/22）されたが、労働者側委員5人全員が連合京都推薦だったため、京都総評などからの反発があった。京都府労働委員会ではこの一年間、調整関係で新規に18件、前年からの繰越し3件を合わせて21件を扱った。審査関係では、新規申立3件、繰越し4件、計7件であった。京都府中小企業労働相談所での1年間（2006年4月～2007年3月、舞鶴含む）の労働相談は709件で、前年比27%増加した。個別の労使紛争が増え、労働局、労働委員会、裁判所、連合京都や京都総評での労働相談機関などへの相談が増える傾向がみられた。

労働組合組織率、初めて20%を割る

京都府内の労働組合は1473組合で組合員数は191,747人、推定組織率は19.7%（前年比マイナス0.6%）となり、初めて20%を割った。製造業で1511人、公務で1164人、運輸業で503人減少し、卸・小売業で753人増えた。

京都総評は9月2日にラポール京都で第65回定期大会を開催し、議長に岩橋祐治（全国一般）、事務局長に河合秀明（自治労連）を再任した。

連合京都は11月10日にラポール京都で第24回地方委員会を開催し、向う一年間の補充方

針を確認した。

労働金庫、全労済に続いて、住生活での労働者自主福祉の生協組織として役割を担ってきた「京都労住生協」が、地価下落などの煽りを受けて経営上の困難に直面していたが、9月26日に開催した臨時総会において組織の解散の方向を決定した。